

第**110**期  
**中間報告書**

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成22年9月30日〕



ホームページアドレス <http://www.calsonickansei.co.jp/>

**カルソニックカンセイ 株式会社**

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに第110期中間報告書をお届けして、別記のとおりご報告申しあげます。

当上半期における日本の経済は、世界経済の穏やかな回復や政府の景気刺激策により着実に持ち直してきておりますが、依然として急激な円高やデフレ傾向の継続など、厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましても上半期の新車販売台数は政府の買い替え補助金制度の効果もあって、前年同期に比べ5年ぶりの増加となっております。当社におきましても前年度比での生産台数の増加に加え、金融危機以降全社をあげて徹底した原価改善に取り組んだ結果、着実に収益改善効果が現れてきております。

しかしながら今後も経済情勢は円高や株価の低迷、不安定な現政権の動向など、先行き不透明な状況は続いていくものと思われまます。

また自動車産業を取り巻く環境も買い替え補助金制度の終了に伴う新車販売台数の大幅な落ち込みなど厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境下、当社は引き続き収益改善に最優先で取り組むとともに持続的な成長を目指し、今後の成長が期待できる製品の開発・生産基盤の強化に全社をあげて取り組んでまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては、現下の財務状況に鑑み、まことに遺憾ながら見送らせていただきました。

当社経営陣といたしましては、通期での復配を実施すべく全力で取り組んでまいります。

今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。



取締役社長

吳文精

### もくじ

株主の皆さまへ	1
中間事業報告	2
中間連結決算について	
・前年度との比較	5
・連結対象会社	6
・中間連結貸借対照表	8
・中間連結損益計算書	9
株式の状況	10
社会・環境活動への取り組み	11
会社の概要	12
株主メモ	13

### 【当社を取り巻く情勢】

本年度上半期の世界経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の成長や各国の景気刺激策の効果もありましたが、ギリシャの財政危機に端を発した欧州経済への不安が残るなどして、総じて穏やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、世界経済の回復と政府による景気対策によって着実に持ち直してきておりますが、欧米の先行き不安による急激な円高や、デフレ傾向が続くなど依然として自律回復には至らず、厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましては、上半期の米国の新車販売台数は前年度を上回りはしたものの、金融危機前の水準までにはおよびませんでした。欧州ではドイツの激しい販売台数の落ち込みなどが影響し、前年度を下回る結果となりました。一方、中国においては依然好調で、前年度上半期を上回る結果となりました。

日本における上半期の新車販売台数は、買い替え補助金制度の効果で好調に推移し、前年同期比16.8%増となり、5年ぶりに前年度を上回りました。

### 【平成22年度上半期の業績】

このような状況のなか、平成22年度上半期の当社連結決算において、売上高は主要得意先の販売台数の増加により3,775億円となり前年同期に比較して1,019億円（37.0%）の増収となりました。

一方、利益面につきましては、主要得意先の販売台数の増加影響およびグループあがての原価低減・固定費コストの削減活動等の効果により、営業利益は92億5千万円となり、前年同期に比較して186億5千万円の増益となりました。また、経常利益は為替差損の増加17億4千万円、受取補償金の減少2億5千万円がありましたものの、デリバティブ収益の増加7億9千万円、持分法による投資利益の増加3億円等の影響により、85億2千万円の利益となり、前年同期に比較して184億2千万円の増益となりました。

四半期純利益につきましては、特別損益において、減損損失の減少14億1千万円等がありましたものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億8千万円の計上、構造改革費用8億1千万円の計上等がありました。また、法人税等の増加8億5千万円、少数株主利益の計上3億9千万円（前年同期は少数株主損失6億6千万円）等の影響により、45億9千万円の利益となり、前年同期に比較して163億5千万円の増益となりました。

地域別の状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりでございます。

・日本では、買い替え補助金制度等による主要得意先の販売台数の増加により、売上高は2,126億円と前年同期に比較し、472億円（対前年同期比28.6%）の増収となりました。販売台数の増加影響および厚木工場の生産終了を含む固定費削減等の合理化活動により、営業利益は43億1千万円と前年同期に比較し117億9千万円の増益となりました。

・北米地域においては、主要得意先の販売台数の増加により、売上高は848億円と前年同期に比較し、399億円（対前年同期比88.8%）の増収となり、販売台数の増加に伴う利益の増加により営業利益は22億4千万円と前年同期に比較し62億1千万円の増益となりました。

・欧州地域においては、主要得意先の販売台数は、前年同期を上回りましたが、円高による為替影響で売上高は349億円と前年同期に比較し、9億円（対前年同期比2.6%）の減収となりました。営業利益は3億2千万円と前年同期に比較し2億4千万円（対前年同期比43.0%）の減益となりました。

・アジア地域においては、中国市場の需要拡大等により売上高は704億円と前年同期に比較し、248億円（対前年同期比54.5%）の増収となりました。営業利益は24億7千万円と前年同期に比較し10億7千万円（対前年同期比77.5%）の増益となりました。

## 中間連結決算について

### 【競争力強化に向けた取り組み】

当社グループとしましては、これまで続けてきたコスト削減活動・コスト競争力の向上をさらに加速させつつ、中国等の新興市場におけるビジネス拡大など、マーケット環境の変化に応じた数多くの施策に取り組んでまいりました。

モノづくりコストの削減活動として、部品点数の削減や購買・物流の改善活動に加え、取引先と共同で新車の企画段階から原価低減活動を進めております。

また、当社の主要製品のひとつである熱交換器製品につきましては、9月には厚木工場での生産を終了し、群馬工場を中心に統合するなど、需要に応じた生産能力の最適化、コスト競争力の強化を図っております。

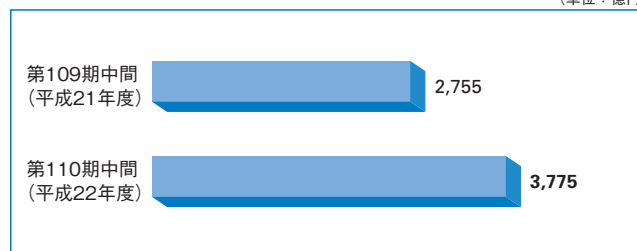
さらに、組織体制の強化策として、本年4月に製品事業本部を設立したことに加えて、電子事業と排気事業については本年4月と6月にそれぞれ電子事業部、排気事業部を設立いたしました。従来の機能軸、地域軸に製品軸を加えた3軸経営とすることで夫々の製品群としての最適化と意思決定の迅速化を図り、より競争力ある製品開発につなげてまいります。

厳しい経営環境においても、迅速に対策を講じつつ、全社をあげて競争力強化に取り組む所存でございます。

### ●前年度との比較

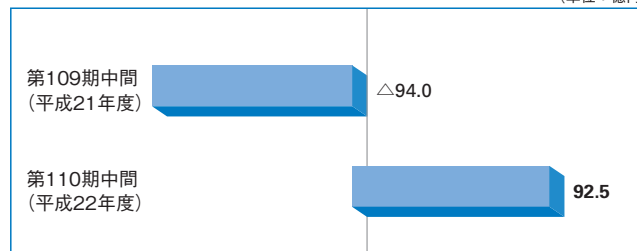
#### 売上高

(単位：億円)



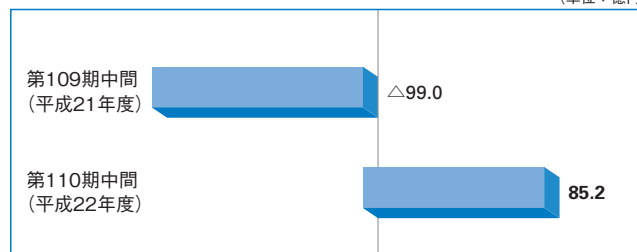
#### 営業利益または営業損失

(単位：億円)



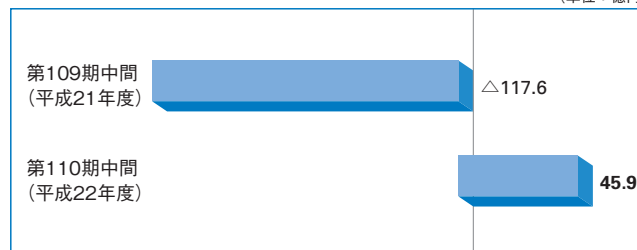
#### 経常利益または経常損失

(単位：億円)



#### 四半期純利益または四半期純損失

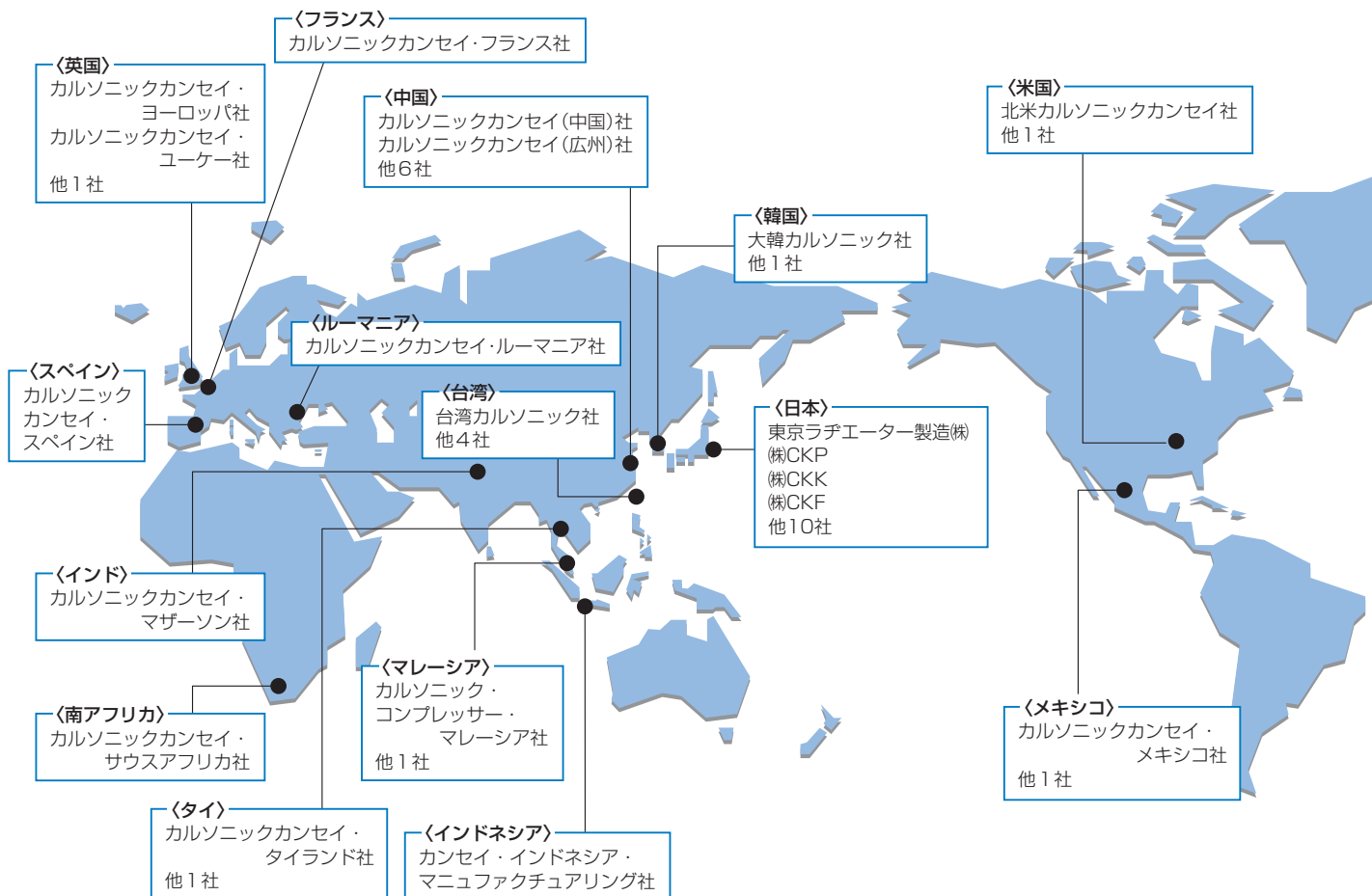
(単位：億円)



● **連結対象会社**（平成22年9月30日現在）

連結子会社……………30社

持分法適用会社……………16社



●中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	192,999	流動負債	203,866
現金及び預金	13,225	支払手形及び買掛金	117,235
受取手形及び売掛金	130,273	短期借入金	57,259
商品及び製品	8,034	未払費用	16,610
仕掛品	4,104	未払法人税等	1,507
原材料及び貯蔵品	20,355	工場再編損失引当金	163
繰延税金資産	340	その他	11,089
その他	17,039	固定負債	19,859
貸倒引当金	△ 373	長期借入金	91
固定資産	132,457	繰延税金負債	3,532
有形固定資産	114,300	退職給付引当金	10,508
建物及び構築物(純額)	34,584	製品保証引当金	3,606
機械装置及び運搬具(純額)	49,910	その他	2,120
土地	17,601	負債合計	223,725
建設仮勘定	2,199	(純資産の部)	
その他(純額)	10,002	株主資本	117,189
無形固定資産	6,872	資本金	41,456
のれん	207	資本剰余金	59,638
ソフトウェア	6,009	利益剰余金	19,808
ソフトウェア仮勘定	335	自己株式	△ 3,713
その他	319	評価・換算差額等	△ 24,501
投資その他の資産	11,284	その他有価証券評価差額金	25
投資有価証券	8,452	在外子会社土地再評価差額金	293
繰延税金資産	1,760	在外子会社未積立年金債務	△ 5,548
その他	1,073	為替換算調整勘定	△ 19,271
貸倒引当金	△ 2	少数株主持分	9,043
資産合計	325,456	純資産合計	101,731
		負債純資産合計	325,456

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	377,550
売上原価	348,939
売上総利益	28,610
販売費及び一般管理費	19,359
営業利益	9,251
営業外収益	1,353
受取利息	90
受取配当金	79
受取補償金	27
持分法による投資利益	461
デリバティブ収益	323
その他	371
営業外費用	2,082
支払利息	152
為替差損	1,690
デリバティブ損失	33
その他	206
経常利益	8,521
特別利益	169
固定資産売却益	87
貸倒引当金戻入額	66
その他の	15
特別損失	2,049
固定資産除却損	143
構造改革費用	813
減損損失	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	889
その他	184
税金等調整前四半期純利益	6,641
法人税等	1,657
少数株主損益調整前四半期純利益	4,984
少数株主利益	393
四半期純利益	4,591

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 ..... 600,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 273,241,631株  
(自己株式5,223,384株を含む)
- 株主数 ..... 11,211名 (前期末比179名減)
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日産自動車株式会社	111,163	41.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,643	11.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,386	4.6
全国共済農業協同組合連合会	11,204	4.2
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578	2.1
日本生命保険相互会社	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,029	1.1
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニージェネラルアカウント	2,888	1.1
ザ チェース マンハッタン バンク エスエイロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,884	1.1
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	2,865	1.1

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。  
3. 当社は自己株式5,223千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

### ● 所有者別分布状況

区分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	名	%	株	%
個人・その他	10,795	96.29	30,790,910	11.27
政府・地方公共団体	1	0.01	1,050	0.00
金融機関	48	0.43	89,365,742	32.71
その他国内法人	193	1.72	115,997,201	42.45
外国人	144	1.28	29,105,682	10.65
証券会社	29	0.26	2,757,662	1.01
自己名義株式	1	0.01	5,223,384	1.91
合計	11,211	100.00	273,241,631	100.00

## 社会・環境活動への取り組み

### 環境保全活動の取り組み

厳しい経済環境だからこそ環境保全のチャンスと捉えてもの造りを革新します

現在、部品種類の削減、モノづくりプロセスの革新、購買・物流改善によってモノづくりプロセスから全ての無駄を排除するMTCR (モノツクリ・トータルコスト・リダクション) 活動に総力を挙げてグローバルに取り組んでいます。この活動の中では、エネルギーロスの削減や資源の有効活用といった環境保全活動も、重要な“もの造り競争力”のアイテムと捉え推進しています。

### 環境保全活動をグループグローバルで推進いたします

活動の基本である環境基本方針に基き、策定した中期環境行動計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2010」の最終年度であり、グループを挙げて計画の完遂をめざします。この活動を通じ、環境配慮と経済合理性の両立を実現させるべく、従業員全員が日常業務の中で一貫して環境に配慮した行動を実践することで地球環境保全活動に取り組みます。

### 地球の温暖化防止、CO<sub>2</sub>排出量削減

2009年度は、売上高の減少から総排出量の削減は容易でしたが、反面厳しくなる原単位の削減でも目標を達成しました。

国内工場のCO<sub>2</sub>総排出量削減は、日本自動車部品工業会の目標に準拠した「2008年度から2012年度まで平均で1990年度比7%削減」に対して2009年度実績は35.8%削減と大幅に過達しました。また、独自に設定した2005年を基点として2010年までに原単位（総排出量/売上高）を7%削減する目標は、2009年度の生産量が減少したにも拘らず18.5%削減と目標を大幅に過達しました。これは、2009年度から新たに組み込んだ「全社エネルギーマネジメント活動」とMTCR活動の成果です。

### 「環境報告書2010」を発行いたしました

2009年度一年間のカルソニックカンセイグループの環境保全活動に関する取り組みをまとめております。

当社のホームページからご覧になれます。

<http://www.calsonickansei.co.jp/ecology/2010/>



## 会社の概要

商号 カルソニックカンセイ株式会社  
設立 昭和13年8月25日  
資本金 41,456,240,645円（平成22年9月30日現在）  
従業員数 連結 15,557名（平成22年9月30日現在）  
営業品目 モジュール製品(コックピットモジュール、フロントエンドモジュール)  
熱交換器製品(ラジエーター、オイルクーラー)  
空調機器製品(カーエアコン、コンプレッサー)  
吸排気機器製品(マフラー、コンバーター)  
計器・機器製品(メーター)  
内外装製品(インストルメントパネル、センターコンソール)  
電子製品(エアバッグセンサー、ボディコントロールモジュール)

### 事業所

研究開発センター・本社	〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	☎048-660-2111(代)
群馬工場	〒370-0612 群馬県邑楽郡邑楽町新中野132番地	☎0276-88-9101(代)
児玉工場	〒367-0206 埼玉県本庄市児玉町共栄540番7号	☎0495-72-4321(代)
吉見工場	〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地	☎0493-54-2241(代)
生産技術センター	〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地	☎0493-54-8200(代)
厚木工場	〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津4012番地	☎046-285-0151(代)
追浜工場	〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町18番地	☎046-865-8171(代)
テストセンター	〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地	☎0283-21-8001(代)
佐野事務所	〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地	☎0283-21-8199(代)
宇都宮事務所	〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地11番6	☎028-667-6684(代)
浜松事務所	〒430-0928 静岡県浜松市中区板屋町110番5 浜松第一生命日通ビル3F	☎053-458-7745(代)
名古屋事務所	〒446-0056 愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2 第二東祥ビル3F-D	☎0566-88-0151(代)
倉敷事務所	〒710-0821 岡山県倉敷市川西町十丁目2番地 倉敷川西町RGBビル4F	☎086-488-0001(代)
広島事務所	〒732-0802 広島県広島市南区大州四丁目9番15号 マツダ興産第一ビル7F	☎082-281-9878(代)

### 取締役および監査役

取締役会長	小枝 至	監査役(常勤)	中西 敬二
代表取締役社長	呉 文精	監査役(常勤)	志賀 聰
代表取締役	真行寺 茂夫	監査役	阿部 栄一
取締役	安達 凡考		

(注) 監査役志賀 聰、阿部栄一は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物発送先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店ならびに日本証券代行株式会 社の本店および全国各支店で行っており ます。
単元株式数	1,000株

公告方法 電子公告により行います。  
公告掲載ホームページ  
<http://www.calsonickansei.co.jp/>  
但し、事故その他やむを得ない事由によ  
って電子公告による公告をすることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載し  
ます。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主  
様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社  
にお申出ください。

未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

会計監査人 新日本有限責任監査法人